



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社高見沢サイバネティックス 上場取引所 東
 コード番号 6424 URL https://www.tacy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 03-3227-3361
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,713	8.1	650	164.0	634	194.1	451	310.3
2022年3月期	9,913	△22.2	246	△73.9	215	△76.3	109	△82.9

(注) 包括利益 2023年3月期 512百万円(249.6%) 2022年3月期 146百万円(△81.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	102.57	—	11.1	4.4	6.1
2022年3月期	25.00	—	2.9	1.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,684	4,277	29.1	972.49
2022年3月期	14,048	3,818	27.2	868.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,277百万円 2022年3月期 3,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	327	△209	△651	2,609
2022年3月期	754	△86	△576	3,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	52	27.0	1.4
2023年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	61	15.9	1.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		15.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,910	△5.1	△450	—	△460	—	△350	△79.57
通期	12,500	16.7	540	△17.0	510	△19.6	390	△88.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,525,000株	2022年3月期	4,525,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	126,396株	2022年3月期	126,396株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,398,604株	2022年3月期	4,398,604株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,814	7.5	552	81.7	544	94.6	387	98.7
2022年3月期	8,197	△25.4	304	△63.2	280	△64.8	195	△65.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	88.19	—
2022年3月期	44.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,022	4,194	32.2	953.55
2022年3月期	12,107	3,801	31.4	864.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,194百万円 2022年3月期 3,801百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,960	△8.0	△390	—	△280	—	△63.66
通期	10,290	16.7	450	△17.4	360	△7.2	81.84

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(重要な会計上の見積り)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(金融商品関係)	17
(収益認識関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナの下で緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、急激な為替の変動や部材供給面での制約、原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい状況が続きました。

この様な経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ICカード自動化機器等の駅務システムやホームドアシステムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向けユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム・防災計測システム及びパーキングシステムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門及び生産部門におきましては、2020年度に立ち上げた「ものづくり改革プロジェクト」の活動を継続し、引き続き「ものづくり」に関する各工程の効率化と生産品質の向上に取り組んでまいりました。また、第三工場棟の屋根に太陽光発電パネルを設置し、生産設備に係る電力の一部を補うとともに、CO₂の削減にも貢献してまいりました。

この様に諸施策を推進してまいりました結果、メカトロ機器部門において海外向けユニット製品の売上が減少しましたが、交通システム機器部門において自動券売機等の出札機器が堅調に推移したこと、また、特機システム機器部門において防災計測システムの売上が増加したことなどにより、売上高は107億1千3百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

また、損益面につきましては、原価率の低い交通システム機器の改造案件が増加したことに加え、原価の低減及び経費の削減に努めたことにより、営業利益6億5千万円（前連結会計年度比164.0%増）、経常利益6億3千4百万円（同194.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億5千1百万円（同310.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は146億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億3千5百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加6億3百万円等であります。

負債は104億6百万円となり、前連結会計年度に比べ1億7千5百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加5億8千3百万円、借入金の減少3億6千万円等であります。

純資産は42億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億5千9百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3億9千8百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて5億3千3百万円減少し、26億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ4億2千7百万円減少し、3億2千7百万円(前年同期は7億5千4百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億2千6百万円、棚卸資産の増加6億4千2百万円、売上債権及び契約資産の増加6億3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億2千2百万円増加し、2億9百万円(前年同期は8千6百万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出9千6百万円、有形固定資産の取得による支出6千3百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ7千5百万円増加し、6億5千1百万円(前年同期は5億7千6百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額2億7千万円、リース債務の返済による支出2億3千5百万円、長期借入金の返済による支出9千万円等を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢等に伴う原材料価格の高騰や部材調達の遅れ、世界的な金融引き締めの影響など、依然として下振れするリスクが複数存在しており、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

この様な状況のなか、当社グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において、次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出改札機器(自動券売機、ICカードチャージ機等)とホームドアの拡販に努めてまいります。

当連結会計年度におきまして、ホームドア事業では、緊急時に電車とホームの間をスムーズに避難できるよう「スライド式の緊急脱出口」を装備した製品を新たに開発し、京王電鉄様笹塚駅にご導入いただきました。また、交通システム機器では新たな分野として、顔認証で運賃を精算する「ウォークスルー型顔認証改札機」を大阪市高速電気軌道(株)(Osaka Metro)様でご採用いただくことが決定し、2024年度中に全駅に設置される見込みとなりました。

当社では、主力事業である交通システム機器の分野において、引き続き新たな製品・サービスを提供できるよう取り組んでまいります。

メカトロ機器部門におきましては、2024年度に予定されている新紙幣発行に伴うお客様のご要望に対応できるよう準備を進めてまいります。

また、海外市場におきましては、世界51カ国、310金種に対応した硬貨処理装置「グローバルコインユニット」を主力とし、中国を中心に東南アジア、ヨーロッパ、中南米などに向けて、市場の拡大に注力してまいります。

特機システム機器部門におきましては、セキュリティシステム、防災計測システム、パーキングシステムの各事業において営業活動の強化に努めてまいります。

また、当社は2022年度より「サステナビリティ推進委員会」を新設いたしました。SDGsが目指す「持続可能な社会」を実現させるべく、各種社内目標を定め、取り組みを進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143,180	2,609,558
受取手形、売掛金及び契約資産	4,217,590	4,821,235
リース投資資産	10,241	4,128
商品及び製品	400,416	630,313
仕掛品	641,062	841,417
原材料及び貯蔵品	983,147	1,195,288
その他	166,421	134,060
流動資産合計	9,562,060	10,236,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	945,075	904,269
工具、器具及び備品（純額）	373,207	350,677
土地	804,317	819,827
リース資産（純額）	604,080	421,919
その他（純額）	79,078	92,371
有形固定資産合計	*1 2,805,759	*1 2,589,064
無形固定資産		
投資その他の資産	57,149	102,162
投資有価証券	*2 448,555	*2 632,695
繰延税金資産	733,440	661,176
退職給付に係る資産	153,042	160,518
その他	322,048	335,532
貸倒引当金	△33,281	△33,131
投資その他の資産合計	1,623,805	1,756,791
固定資産合計	4,486,714	4,448,018
資産合計	14,048,775	14,684,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,609,217	2,192,983
短期借入金	4,420,000	4,255,000
リース債務	257,853	203,310
未払法人税等	80,170	163,206
賞与引当金	224,241	305,385
その他	533,213	631,736
流動負債合計	7,124,697	7,751,623
固定負債		
長期借入金	195,000	—
リース債務	443,910	304,687
退職給付に係る負債	2,247,138	2,169,559
長期未払金	63,587	60,100
繰延税金負債	27,677	16,279
資産除去債務	47,366	46,911
その他	81,113	57,279
固定負債合計	3,105,793	2,654,818
負債合計	10,230,490	10,406,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	2,254,907	2,653,280
自己株式	△96,922	△96,922
株主資本合計	3,581,109	3,979,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,945	201,836
退職給付に係る調整累計額	97,230	96,259
その他の包括利益累計額合計	237,175	298,095
純資産合計	3,818,284	4,277,578
負債純資産合計	14,048,775	14,684,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,913,795	10,713,939
売上原価	※1 7,189,663	※1 7,576,431
売上総利益	2,724,131	3,137,508
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,477,716	※2,※3 2,486,981
営業利益	246,415	650,527
営業外収益		
受取利息	238	227
受取配当金	8,507	12,335
不動産賃貸料	8,880	14,380
補助金収入	—	10,260
為替差益	567	5,872
助成金収入	8,263	1,500
その他	6,195	7,444
営業外収益合計	32,652	52,019
営業外費用		
支払利息	47,407	43,972
不動産賃貸費用	15,671	19,889
その他	202	4,105
営業外費用合計	63,281	67,967
経常利益	215,785	634,579
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,456	※4 7,656
減損損失	※5 9,341	※5 336
投資有価証券評価損	5,311	—
特別損失合計	20,109	7,993
税金等調整前当期純利益	195,676	626,585
法人税、住民税及び事業税	63,240	150,269
法人税等調整額	22,469	25,159
法人税等合計	85,709	175,429
当期純利益	109,966	451,156
親会社株主に帰属する当期純利益	109,966	451,156

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	109,966	451,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,180	61,891
退職給付に係る調整額	15,324	△971
その他の包括利益合計	36,504	60,920
包括利益	146,471	512,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,471	512,076

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	2,154,041	△96,922	3,480,243
会計方針の変更による累積的影響額			43,682		43,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	2,197,723	△96,922	3,523,925
当期変動額					
剰余金の配当			△52,783		△52,783
親会社株主に帰属する当期純利益			109,966		109,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	57,183	—	57,183
当期末残高	700,700	722,424	2,254,907	△96,922	3,581,109

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118,765	81,905	200,671	3,680,914
会計方針の変更による累積的影響額				43,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	118,765	81,905	200,671	3,724,596
当期変動額				
剰余金の配当				△52,783
親会社株主に帰属する当期純利益				109,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,180	15,324	36,504	36,504
当期変動額合計	21,180	15,324	36,504	93,687
当期末残高	139,945	97,230	237,175	3,818,284

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	2,254,907	△96,922	3,581,109
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	2,254,907	△96,922	3,581,109
当期変動額					
剰余金の配当			△52,783		△52,783
親会社株主に帰属する当期純利益			451,156		451,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	398,373	—	398,373
当期末残高	700,700	722,424	2,653,280	△96,922	3,979,482

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	139,945	97,230	237,175	3,818,284
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,945	97,230	237,175	3,818,284
当期変動額				
剰余金の配当				△52,783
親会社株主に帰属する当期純利益				451,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,891	△971	60,920	60,920
当期変動額合計	61,891	△971	60,920	459,293
当期末残高	201,836	96,259	298,095	4,277,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,676	626,585
減価償却費	538,566	421,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,303	81,144
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,074	△39,907
受取利息及び受取配当金	△8,745	△12,562
支払利息	47,407	43,972
有形固定資産除却損	5,456	7,656
減損損失	9,341	336
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,311	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	656,906	△603,645
棚卸資産の増減額 (△は増加)	113,884	△642,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157,173	549,460
その他	△305,084	△4,271
小計	1,060,317	427,627
利息及び配当金の受取額	8,754	12,563
利息の支払額	△46,591	△43,926
法人税等の支払額	△268,010	△69,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,470	327,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,072	△96,467
有形固定資産の取得による支出	△94,331	△63,375
無形固定資産の取得による支出	—	△31,320
その他	11,655	△17,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,749	△209,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	△270,000
長期借入金の返済による支出	△90,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△300,814	△235,823
割賦債務の返済による支出	△3,170	△3,170
配当金の支払額	△52,783	△52,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,768	△651,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,953	△533,622
現金及び現金同等物の期首残高	3,052,226	3,143,180
現金及び現金同等物の期末残高	3,143,180	2,609,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

株高見沢メックス

株高見沢ソリューションズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社株高見沢メックス及び株高見沢ソリューションズは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 仕掛品

個別原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

なお、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれず、引当計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

なお、収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

当社及び連結子会社では、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において、電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守等の事業を行っております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

①製品及び商品の販売（②に含まれるものを除く）

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。

国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。なお、出荷時点で収益を認識しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

②製品の設計・販売及び役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、その支配の移転が適切に反映される方法を採用し、類似の履行義務に一貫して適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は連結会計年度末に適切な見直しを行っております。

顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、請求金額（請求する権利）が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額) 661,176千円

(繰延税金負債との相殺前の金額は754,484千円であります。)

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当社グループでは、将来減算一時差異に対して、予測される将来課税所得及びタックス・プランニング等を考慮し、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは中期経営計画を基礎としております。

② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画における主要な仮定は、売上高の予測であります。売上高の予測は、主に顧客の需要予測を基に判断しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である売上高の予測は、見積りの不確実性が高く、売上高が変化することに伴い、課税所得の見積り額が変動することにより、繰延税金資産の計上額が変動し、税金費用に影響する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	5,729,473千円	5,768,157千円

※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	13,138千円	13,138千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	100,765千円	69,204千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料	922,009千円	914,971千円
試験研究費	454,112	414,311
賞与引当金繰入額	90,998	114,797
退職給付費用	63,418	72,785

※3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
454,112千円	414,311千円

※4. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	2,536千円	60千円
工具器具備品	2,919	7,588
その他	—	8
計	5,456	7,656

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、当社グループにて運営管理している駐輪場について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した資産グループ1件を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	駐輪場(1件)	リース資産	336千円

当資産グループの回収可能価額は、使用価値にて算定しており将来キャッシュ・フローを4.41%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	26,678千円	87,672千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	26,678	87,672
税効果額	△5,498	△25,781
その他有価証券評価差額金	21,180	61,891
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	44,963	38,957
組替調整額	△33,231	△30,001
税効果調整前	11,732	8,956
税効果額	3,592	△9,927
退職給付に係る調整額	15,324	△971
その他の包括利益合計	36,504	60,920

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,525,000	—	—	4,525,000
合計	4,525,000	—	—	4,525,000
自己株式				
普通株式	126,396	—	—	126,396
合計	126,396	—	—	126,396

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,783	12	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,783	利益剰余金	12	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,525,000	—	—	4,525,000
合計	4,525,000	—	—	4,525,000
自己株式				
普通株式	126,396	—	—	126,396
合計	126,396	—	—	126,396

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,783	12	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,580	利益剰余金	14	2023年3月31日	2023年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主として運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額25,767千円)は、「投資有価証券」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金、リース債務(流動負債)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	606,927	606,927	—
(2) リース債務(固定負債)	304,687	292,512	12,175

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	606,927	—	—	606,927
資産計	606,927	—	—	606,927

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務（固定負債）	—	292,512	—	292,512
負債計	—	292,512	—	292,512

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

交通システム機器	4,990,675
メカトロ機器	2,281,096
特機システム機器	3,442,167
合計	10,713,939

(注)当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門別の顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益は注記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に従って会計処理し、製品又はサービスに関する主な収益認識方法は以下のとおりです。

当社及び連結子会社では、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において、電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守等の事業を行っております。

顧客との契約を識別するにあたっては、同一の顧客と同時又はほぼ同時に締結した複数の契約について、以下の①から③のいずれかに該当する場合、複数の契約を結合し、単一の契約とみなして処理しております。

①複数の契約が同一の商業的目的を有するものとして交渉された。

②1つの契約において支払われる対価の額が、他の契約の価格又は履行により影響を受ける。

③複数の契約において約束した財又はサービスが、単一の履行義務となる。

契約の当事者が承認した契約の範囲又は価格（あるいはその両方）の変更があった場合、当該変更を「別個の契約」又は「当初契約の変更」のいずれとして会計処理すべきなのかを判断しております。

契約に複数の財又はサービスが含まれる場合、履行義務が別個のものか否かを判断して、会計処理の単位を決定しております。

取引価格は、財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で算定しております。また、取引価格は、独立販売価格の比率に基づき、履行義務に配分しております。独立販売価格を直接観察できない場合、履行義務を充足するために発生するコストを見積り、当該財又はサービスの適切な利益相当額を加算する方法により、独立販売価格の見積りを行っております。

当社及び連結子会社では、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、収益を認識しております。契約における取引開始日に、履行義務のそれぞれが、一定の期間にわたり充足されるものか又は一時点で充足されるものかを判断しております。以下の①から③の要件のいずれかを満たす場合、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

①顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受する。

②顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配する。

③顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ、義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有している。

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する要件に該当しない場合、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。

(1) 製品及び商品の販売（(2)に含まれるものを除く）

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。

国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。なお、出荷時点で収益を認識しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

(2) 製品の設計・販売及び役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。

顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、請求金額（請求する権利）が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、その支配の移転が適切に反映される方法を採用し、類似の履行義務に一貫して適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は連結会計年度末に適切な見直しを行っております。

顧客との契約開始時点で、財又はサービスを顧客に移転する時点と、顧客が支払いを行う時点との間が概ね1年以内であると見込まれるため、金融要素に重要なものはありません。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は当社及び連結子会社が顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する当社及び連結子会社の権利です。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で売掛金に振り替えられます。

契約負債は財又はサービスを顧客に移転する当社及び連結子会社の義務に対して、顧客から対価を受け取ったもの又は対価を受け取る期限が到来しているものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	4,031,198	4,093,627
契約資産	186,391	423,319
契約負債	—	—

また、過去の期間に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の残存履行義務に配分した取引価格残高は2,827,066千円です。

未充足の残存履行義務残高は、概ね1年以内に充足される見込みです。

また、上記取引金額には、重要な変動対価の金額の見積りは含まれていません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	868円07銭	972円49銭
1株当たり当期純利益	25円00銭	102円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	109,966	451,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	109,966	451,156
普通株式の期中平均株式数(株)	4,398,604	4,398,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617,212	2,099,886
受取手形、売掛金及び契約資産	3,911,964	4,516,946
リース投資資産	7,542	3,546
商品及び製品	350,085	586,842
仕掛品	640,758	840,903
原材料及び貯蔵品	682,610	918,985
前払費用	25,737	26,970
その他	75,643	62,630
流動資産合計	8,311,555	9,056,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,262,065	2,272,338
減価償却累計額	△1,350,242	△1,396,653
建物(純額)	911,822	875,684
構築物	126,870	126,870
減価償却累計額	△77,494	△83,078
構築物(純額)	49,376	43,792
機械及び装置	185,549	219,663
減価償却累計額	△109,182	△129,304
機械及び装置(純額)	76,367	90,359
車両運搬具	13,066	13,066
減価償却累計額	△10,354	△11,054
車両運搬具(純額)	2,711	2,012
工具、器具及び備品	3,348,014	3,320,270
減価償却累計額	△2,986,542	△2,979,772
工具、器具及び備品(純額)	361,471	340,498
土地	755,972	771,482
リース資産	440,203	450,853
減価償却累計額	△298,488	△342,401
リース資産(純額)	141,715	108,451
有形固定資産合計	2,299,436	2,232,280
無形固定資産		
ソフトウェア	29,014	26,900
ソフトウェア仮勘定	—	31,000
リース資産	8,268	30,088
電話加入権	5,976	5,976
その他	1,032	792
無形固定資産合計	44,290	94,757

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
リース投資資産	10,529	6,982
投資有価証券	398,302	575,334
関係会社株式	103,138	103,138
敷金及び保証金	206,864	224,567
繰延税金資産	708,467	659,274
前払年金費用	35,371	79,672
破産更生債権等	17,141	17,141
貸倒引当金	△27,531	△27,356
投資その他の資産合計	1,452,284	1,638,756
固定資産合計	3,796,011	3,965,794
資産合計	12,107,566	13,022,506
負債の部		
流動負債		
支払手形	430,678	510,198
買掛金	1,180,345	1,702,839
短期借入金	3,550,000	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	145,000
リース債務	57,039	54,945
未払金	245,930	232,247
未払費用	176,747	207,449
未払法人税等	79,298	137,506
預り金	43,602	44,903
賞与引当金	199,160	225,550
その他	17,958	19,208
流動負債合計	6,070,760	6,829,850
固定負債		
長期借入金	145,000	—
リース債務	124,970	107,476
長期末払金	63,587	60,100
退職給付引当金	1,898,598	1,827,415
資産除去債務	3,351	3,370
固定負債合計	2,235,508	1,998,363
負債合計	8,306,268	8,828,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,348,964	2,684,082
利益剰余金合計	2,348,964	2,684,082
自己株式	△96,922	△96,922
株主資本合計	3,675,166	4,010,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,131	184,007
評価・換算差額等合計	126,131	184,007
純資産合計	3,801,297	4,194,292
負債純資産合計	12,107,566	13,022,506

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,197,888	8,814,334
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	585,975	350,364
当期商品仕入高	549,170	283,396
当期製品製造原価	5,066,472	6,175,759
合計	6,201,619	6,809,519
他勘定振替高	126,717	84,434
商品及び製品期末棚卸高	350,364	586,842
売上原価合計	5,724,537	6,138,243
売上総利益	2,473,351	2,676,091
販売費及び一般管理費	2,169,079	2,123,216
営業利益	304,271	552,874
営業外収益		
受取利息	236	225
受取配当金	8,243	12,033
不動産賃貸料	9,123	14,623
補助金収入	—	10,260
為替差益	567	5,872
その他	7,005	6,229
営業外収益合計	25,175	49,245
営業外費用		
支払利息	33,309	33,065
不動産賃貸費用	16,128	20,346
その他	1	3,835
営業外費用合計	49,439	57,246
経常利益	280,007	544,872
特別損失		
固定資産除却損	4,891	6,632
投資有価証券評価損	5,311	—
特別損失合計	10,202	6,632
税引前当期純利益	269,805	538,240
法人税、住民税及び事業税	61,060	124,574
法人税等調整額	13,546	25,764
法人税等合計	74,606	150,338
当期純利益	195,198	387,901

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	2,162,867	2,162,867
会計方針の変更による累積的影響額				43,682	43,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	722,424	2,206,549	2,206,549
当期変動額					
剰余金の配当				△52,783	△52,783
当期純利益				195,198	195,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	142,415	142,415
当期末残高	700,700	722,424	722,424	2,348,964	2,348,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,922	3,489,069	104,460	104,460	3,593,529
会計方針の変更による累積的影響額		43,682			43,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	△96,922	3,532,751	104,460	104,460	3,637,211
当期変動額					
剰余金の配当		△52,783			△52,783
当期純利益		195,198			195,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,670	21,670	21,670
当期変動額合計	—	142,415	21,670	21,670	164,086
当期末残高	△96,922	3,675,166	126,131	126,131	3,801,297

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	2,348,964	2,348,964
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	700,700	722,424	722,424	2,348,964	2,348,964
当期変動額					
剰余金の配当				△52,783	△52,783
当期純利益				387,901	387,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	335,118	335,118
当期末残高	700,700	722,424	722,424	2,684,082	2,684,082

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,922	3,675,166	126,131	126,131	3,801,297
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△96,922	3,675,166	126,131	126,131	3,801,297
当期変動額					
剰余金の配当		△52,783			△52,783
当期純利益		387,901			387,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			57,876	57,876	57,876
当期変動額合計	—	335,118	57,876	57,876	392,995
当期末残高	△96,922	4,010,284	184,007	184,007	4,194,292